

会社と同じ複式簿記

会社で複式簿記を利用して作られる会計情報を「財務諸表」といい、貸借対照表や損益計算書などから構成されています。貸借対照表は会社の財産の状況を明らかにし、損益計算書は会社の1年間の経営成績を明らかにします。貸借対照表と損益計算書の2つは一体となって構成されており、どちらか一方が欠けると会社の経営には役立ちません。この財務諸表は1年で終わることなく、今年終えた貸借対照表の結果をそのまま翌年へ繰り越して（つなげて）いきます。さらに翌年、その翌年と会社の経営活動を記録していくことで、その次の年へと連続してつなげていくことになります。

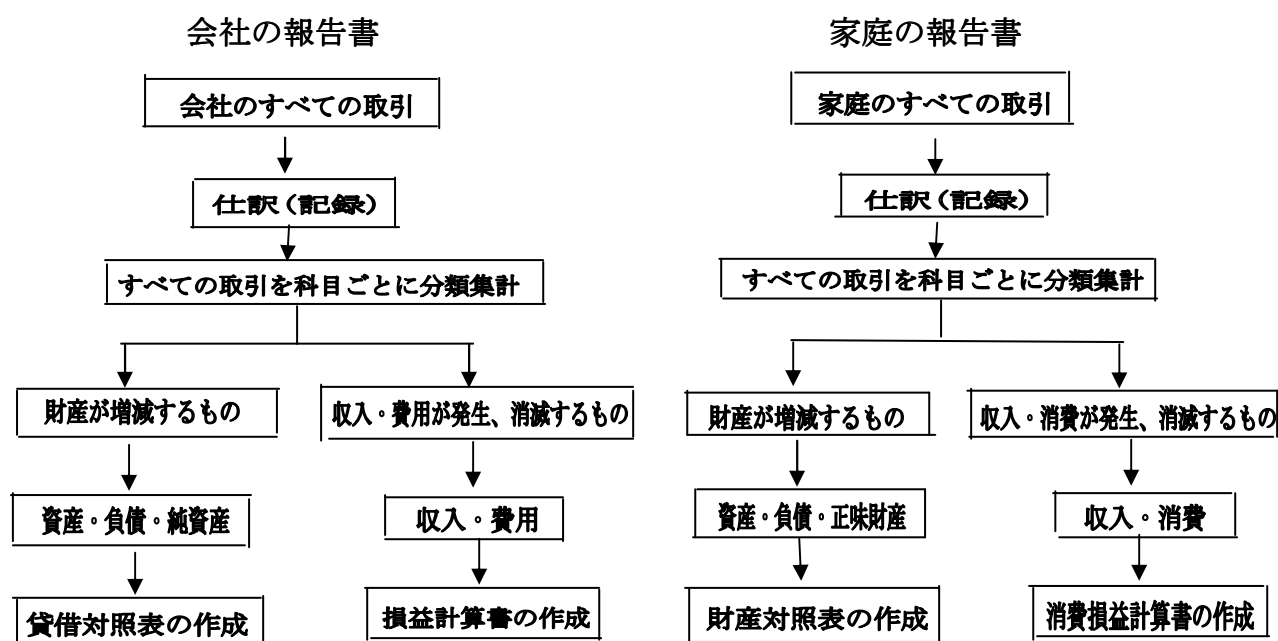
一方、家庭で複式簿記を利用して作られる会計情報を、「家庭決算書」といい、2つの表からできています。その1つは財産対照表で、もう1つは消費損益計算書です。財産対照表は家庭の財産の状況を明らかにし、消費損益計算書は家庭の消費損益を明らかにします。財産対照表と消費損益計算書の2つが一体となって家庭決算書は構成されており、どちらか一方が欠けると家庭の経営には役立ちません。

家庭決算書は、1年に1度、「家庭簿記」（家庭用複式簿記）によって決算をして作ります。この家庭決算書は1年で終わることなく、今年終えた財産対照表の結果をそのまま翌年へ繰り越して（つなげて）いきます。さらに翌年、その翌年と家庭の消費活動を記録していくことで、再来年またその次の年へとつなげていくことができます。

「会計」とは、特定の経済主体の構成員が営む経済活動およびこれに関連する経済的事象を、主として貨幣額で測定しかつ伝達する行為で、会計の目的、内容は、経済主体を構成する人たちの意思や要求によって決まるものであり、この意思や要求は、時代と環境の変化によって常に変わるものとされています。また、経済主体を構成する要素ごとに必要とする会計情報は異なりますが、この会計情報を必要とする主体を会計主体と言います。この経済主体と会計主体の関係は、次のように分類されます。

経済主体	会計主体	会 計	簿 記	決算書
国	政 府	単年度収支予算会計	単式簿記	収支予算書 財産目録
	地方公共団体	同上	同上	同上
法 人	営利法人（株式会社など）	企業会計	複式簿記	財務諸表
	非営利法人（社団など）	公会計	単式簿記	収支予算書 財産目録
個 人	個人事業者（企業又は商店）	準企業会計	複式簿記	財務諸表
	給与所得者	給与会計	複式簿記	家庭決算書
	その他個人（年金生活者など）	同上	同上	同上

会計主体である会社（営利法人）と家庭（給与所得者）の会計情報は、次のように作られます。



また、会社と家庭で使われている複式簿記などの違いは、次のような点にあります。

- ① 会社などで使われている複式簿記は商業簿記や工業簿記といい、家庭で使われている複式簿記は家庭簿記（家庭用複式簿記）といいます。
- ② 商業簿記・工業簿記の仕訳には、借方（かりかた）、貸方（かしかた）という用語を使いますが、家庭簿記の仕訳には、左方（ひだりかた）、右方（みぎかた）という用語を使います。
- ③ 商業簿記・工業簿記で作られる報告書を財務諸表といい、貸借対照表と損益計算書などから構成されています。
家庭簿記で作られる報告書を家庭決算書と言ひ、財産対照表と消費損益計算書から構成されています。
- ④ 商業簿記・工業簿記の対象は株式会社などの会社ですが、家庭簿記の対象は、給与所得者です。
- ⑤ 会社の目的は利益を最大にすることですが、給与所得者の目的は、消費満足を最大にすることです。

会社と家庭の関係は、次のように表されます。

	会社	家庭
複式簿記	商業簿記 工業簿記	家庭簿記 (家庭用複式簿記)
仕訳の用語	借方 (かりかた) 貸方 (かしかた)	左方 (ひだりかた) 右方 (みぎかた)
報告書 (決算書)	財務諸表 (貸借対照表・ 損益計算書など)	家庭決算書 (財産対照表・ 消費損益計算書)
目的	利益	消費満足
会計	企業会計	給与会計
対象	株式会社・合資会社 合名会社・合同会社	給与所得者

これからの時代は、会社だけでなく家庭でも、決算書を使って経営分析をしたり、経営に対する評価や反省をしたりして、今後のあり方を考え、将来の計画を作成していくことが必要だと思います。

したがって、複式簿記の知識は、会社や家庭経営にたずさわる人にとって、必要不可欠な基本と言えます。